

令和 2 年 5 月 22 日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K03270

研究課題名(和文) 津波被災地の地域農業・漁業復興における在来知と災害リスク軽減研究

研究課題名(英文) Indigenous knowledge and disaster risk reduction: Revitalizing local agriculture and fishing industry in tsunami-hit areas

研究代表者

高倉 浩樹 (Takakura, Hiroki)

東北大学・東北アジア研究センター・教授

研究者番号：00305400

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：東日本大震災後の漁業地域社会における在来知が、復興においてどのような役割を發揮するか探求した。その結果、地域の漁業活動のなかには個人主義と集団主義の双方の要素が含まれこれらが相互補完的に組み合わせること、信仰のよりどころである神社や景観は、地域社会の記憶として重要な役割を果たしていること、復興において外来者が重要な役割を果たしていることが判明した。復興の過程を理解するには、文化伝統と復興政策の関係に着目する必要があること、同時に復興政策立案上において地域文化との相互作用を考える必要があることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

復興の社会プロセスについての研究の多くは、政策を批判的に捉え地域社会の自律性を強調することが多い。しかし社会実態としては政策に対応する文化の動態が存在し、これを民族誌的に解明できたことが本事業の大きな成果である。また海外での国際研究集会など当該分野の国際発信ができた。今後の課題として、研究事業のなかで得られた知見の地域社会への還元は、民族誌映像をつくり学校教材を制作する予定である。また行政などの政策担当者との交流は今後の課題として残った。

研究成果の概要(英文)：This project considers the role the indigenous knowledge in the fishery community after the East Japan great earthquake disaster. As a result, we can ethnographically uncover that both elements of individualism and the collectivism were included in the local fishery activity; a woman brought about innovation to be concerned with occupation; and as for the Shinto shrine and the scene that these were mutual being combined complementarily, supports of the faith in playing a role. The traditional ecological knowledge, the conventional gender division which were important as memory of the communities. It was suggested that it was necessary to pay its attention to a culture tradition and the relations of the revival policy, that it was necessary to think about interaction with the local culture on revival policy making at the same time to understand a process of the revival.

研究分野：社会人類学、生態人類学

キーワード：東日本大震災 災害研究 津波 漁業 在来知

### 1. 研究開始当初の背景

近年の国際防災政策においては、地域住民の在来知に着目することの重要性が指摘されている。国連国際防災戦略事務局は、世代を超えて地域社会が開発してきた、局所的環境をよりよく理解するための方法と実践として在来知を定義し、自然災害前後のリスクを下げる政策や計画の円滑な遂行にとって重要な役割を果たすことを論じている (UNISDR 2008)。そのきっかけは2004年のスマトラ沖地震であり、これ以降、国際的にも関心が高まり、天変地異に関わる口頭伝承がもつ教育効果や、災害後の仮設住宅の建設に於ける伝統的文化の役割などに着目する研究が行われてきた。

災害リスク軽減(減災)における在来知の役割を探求する研究は、多くの場合、災害の準備期や、震災直後の対応期に焦点をあてて探求されることが多い。言うまでもなく災害リスク軽減は、災害後の復旧・復興期にも求められるものであるが、この点についての研究は不足している。というのも、前二者と災害後の減災の意味は異なるからだ。災害リスクとは自然災害に由来する予測困難な危険に遭遇する可能性であり、準備期や対応期の軽減は、文字通り自然の外力に遭遇する可能性を減らすことであることになる。しかし、復旧・復興期のリスク軽減とは、災害によって引き起こされた未知なる物理的環境・社会的環境への適応を支援することを意味する。本事業が解明を試みるのは、この点である。すなわち復興期のリスク軽減のあり方を、在来知を通して探求するということである。具体的には東日本大震災後の津波被災地における農業・漁業活動における復興支援のあり方を、文化の視点に即して考えることである。

具体的には、東日本大震災後の津波被災地における農業・漁業活動における復興支援のあり方を、地域文化の視点に即して考えることである。言うまでもなく農業・漁業復興政策はすでに実施されている。津波後の自然環境と復興政策という未知の社会環境に農民・漁民はどのように対応しているのか、彼らの在来知に着目して、民族誌的観点から解明するとともに、復興期の災害リスク軽減とくに農業漁業分野において在来知分析がどのように貢献できるのか探求する。

### 2. 研究の目的

本事業の研究課題は、農業や漁業の生産活動に対する民族誌方法による社会調査を行うことで、津波被害によって大きく変化した自然・社会環境のあり方を理解した上で、復興政策の影響によって震災前とは大きく変わった社会経済的条件の変化に対する住民の対応を明らかにする事である。とりわけ、国連国際防災戦略事務局の定義に基づく在来知の概念に照らして、地域農業・漁業の復興にアプローチする。いいかえれば、生産者達の在来知は復興にどのような役割を果たしているのか、解明する。農業については耕作地と経営規模の大規模化に取り組む稲作農家に焦点をあて、漁業については養殖や定置網などの沿岸漁業者に焦点を当てる。これらの担い手は、大規模な組織化された経営体ではなく、個人的・零細的な経営体である。それは同時に、生産業における災害弱者であると同時に、津波被災地の農業漁業業者の代表的な存在である。彼らの復興過程における在来知の役割を解明することで、津波被災後の農業漁業がどのように復興しているのか、地域文化の持続性と革新性という観点から解明していきたい。

本事業の最も大きな特徴は、災害リスク軽減研究に対して、文化人類学が可能な貢献を明確にするにするとする点である。研究分野で従来導入されてきた在来知分析の可能性を拡張させ、復興過程におけるリスク軽減のあり方を解明できる点は新たな研究領域の開発となる。とりわけ我が国では災害リスク軽減が防災や減災と訳されがちであり、準備や震災対応に焦点が当てられがちであった。災害リスク軽減という国際的な研究用語に即して社会分析を行うことは、我が国の防災研究にとっても重要な貢献となる。

被災地の住民の観点から考えれば、東日本大震災の経験を踏まえた将来的防災計画構築の重要性が過度に強調されることは、一面で彼らの復興状況と防災が関連しないのではないかと危惧を抱かせることになりかねない。あくまで災害リスク軽減は、復興過程も含めたものとして総合的に構想されるものでなければならず、この点で被災地の復興社会過程を、地域文化の観点から詳細かつ本質的に捉えることは、文化人類学の独自の知見によって貢献することができる。その可能性を探求する点が重要な特色と独創性であるといえるだろう。

### 3. 研究の方法

本事業は、農業・漁業の生産現場における現地調査分析とその成果の災害リスク軽減研究への統合という二つの部分からなる。

現地調査分析については、宮城県を中心にこれまで震災後調査してきた場所で本格的調査を行う。具体的には、宮城県南部（山元町・亶理町）仙台地区（名取市・七ヶ浜町・塩竈市）宮城県北部（女川町）が対象となる。これらの地点は、申請者による津波被災地の無形民俗文化財調査が行われた場所であり、またその後の調査などによって、関係者とすでに一定の信頼関係（ラポール関係）が構築されている。農業については、山元町・名取市を中心に、稲作・イチゴ栽培の比較調査を行う。漁業については、亶理町で定置網漁業（シロサケ漁）女川町で銀ザケ養殖漁業、七ヶ浜町で海苔養殖という形で比較調査を行う。いずれの地域社会も農業漁業の高齢化と小規模経営体が特徴となっている。そのような条件にあって、異なる種類の農業漁業を比較することで、同じ農業・漁業といいながら、震災後どのような困難さがあわれているのかの違いを浮き彫りにしたい。また、実際に調査を進めるにあたっては、民族誌調査であるがゆえに、十分資料が収集できなくなったりする場合も考えられる。そのために複数の調査地点と複数の比較対象を設定することで、万が一に備えたい。

調査の客観性を高めるために、調査地の社会経済的条件については、地域社会レベルのデータが掲載されている宮城県統計年鑑（2010年及び2015年）を用いて震災前後の特徴を把握し、調査対象者の経済的位置づけについて十分把握する。また質的調査の信頼度を上げるために、農業漁業活動という状況を考慮し、作業現場における聞き取り調査特に個人追跡型の調査を継続的に行う。特に季節毎に異なる作業暦を把握し、そのたび毎に年に数回聞き取り及び参与観察を行うことで、住民の対応についての行動データを収集する。

民族誌調査を通して、在来知を整理・範疇化し、災害リスク軽減に寄与するか否か、その在来知が経済的合理性・科学的確証が可能かどうかでマトリクスをつくり分析する。これらによって人々の認識のレベルの重要性と、客観的なレベルでの重要性を区分け。その上で行政の支援が必要を要な領域を洗い出す。なお、民族誌資料の災害リスク軽減研究への統合にあたっては、東北大学内の防災研究者との連携をとりながら、研究相談が可能ない体制を構築しながら、方法論的・理論的研究を進める。特に日本自然災害学会などの関連学会での発表を試みたい。

また東日本大震災の復興研究は、国際的に発信して行くべき知見であるとともに理論的発進力をもつ。筆者はこれまで先にも記した津波被災地の無形民俗文化財調査についてはそのことを国際的に発信してきた（Takakura 2016）。本事業を通して、災害において社会文化のレジリエンスがどのように発揮されるのか、またその脆弱性と支援のあり方について国際的に発信すべく、国際学会での発信に努める。

#### 4. 研究成果

##### (1) 全体

東日本大震災に係わる災害人類学的研究は、これまで震災直後に焦点をあて無形文化遺産や地域社会の意志決定などについて研究蓄積がされてきたが、本事業の大きな特徴は中期的観点から漁業および漁業地域社会に焦点をあて、復興過程において漁業及びこれに係わる文化的伝統の役割を明らかにしたことである。復興においては政府などの支援策によって財政や物質的基盤が提供されたが、それをどのように活用していくのかということとは十分わかっていなかった。本事業によって、漁業方法や漁業海域の使われ方の違いが、復興において重要な役割を果たしていることが判明した。また漁村地域社会における震災後の外部からの支援者と元々の住民の復興における役割についても解明できた。さらに復興で重要な慰霊においては、地域の神社や漁業活動が集会的歴史意識として代替できない歴史遺産として機能しているのだった。つまりこうした生業に係わる在来知や文化的伝統は地域社会の住民がイニシアティブをとる際の文化的エージェンシーとして復興の実践の実現に寄与しているのである。これらの知見は、政策的な局面にフィードバックさせることでより効率的・民主的な政策実現に寄与できる見通しを得た。

##### (2) 沿岸漁船漁業

3年間の活動を通して、漁業復興において在来知がいかなる役割を果たしているのか、民族誌的な側面の解明を行うとともに理論的な考察を行うことができた。それは在来知に集会的伝統的な領域と個人主義的刷新的な領域があり、後者が復興に寄与することである。ただし後者は前者がなければ発展しないという点で両者は相互に必要なものである。最も大きな成果は、沿岸漁業民族調査を数多く行い、民族誌映画作成も含めて多くの記録をおこなったことである。この科研が始まる以前は漁業調査をほとんどしてこなかったことを考えればこれは自分の研究領域を拡張したという点でも大きな成果である。また生業を含む無形文化遺産が災害復興にいかんにかに訳に立つか、政策提言をも含めて調査研究も進展した。その結果、ユネスコの無形文化遺産専門家会議に招聘されるなど、研究成果は国際的にも大きなインパクトを持った。

### (3) 地域社会と外来者

3年間の活動を通して、漁業復興において個人の自律や在来知がいかなる役割を果たしているのか、民族誌的な側面の解明を行うとともに理論的な考察を行うことができた。それは伝統的な知識は漁業の回復に大きく貢献してきましたが、復興関連の政府の政策は世帯の働き方を変え、それによってストレスやさまざまな困難を引き起こしている。また、外から来た支援者やコミュニティのメンバーには革新的な活動へのアイデアがたくさん寄せられましたが、町役場や市役所からの支援を受けやすいのは部外者だった。最も大きな成果は、現場の場所を大幅に拡大し、沿岸漁業に関する多数のインタビューを行い、視覚データの作成を含む多数の記録を記録したことである。この科研が始まる以前は七ヶ浜町以外漁業調査をほとんどしてこなかったことを考えればこれは自分の研究領域を拡張したという点でも大きな成果である。生業を含む文化遺産や民族誌的な側面が災害復興にいかに訳に立つか、調査研究も進展した。

### (4) 漁村の慰霊碑

この3年間の研究活動を通して、沿岸域や漁村の復興に集団記憶が果たす役割について理解を深めることができた。この研究の成果は、沿岸域や漁村の社会再生のため、慰霊碑、メモリアル式、祭り、神社、メモリースケープなどの無形文化と有形文化の両方の役割を概説した。この発見に加えて、本研究は、視覚および音声資料ならびに文書記録を介し、沿岸および漁業コミュニティの再建の継続的な文書化を可能にした。本資料が、デジタルアーカイブや地域出版物など、他の形態の社会的記憶に貢献することを期待する。この研究プロジェクトの重要な成果は、漁村(Delaney)と生計(高倉)の専門家との協力であった。この協力は、Boretの知識、方法論も費やした。最後に、この研究は、災害の文脈におけるユネスコとその無形文化遺産条約の活動の中で、集団的記憶と沿岸域に関する私の研究を組み立てる機会を与えてくれた。

### (5) 農業復興

農業復興における在来知については論文(Takakura 2018)として刊行することができた。特に焦点をあてたのは稲作であるが、被災地の田圃は多数の所有者が小区画で小規模農業をするのが震災前の特徴だった。これが津波被災によって稲作放棄がおき、地域の農家によって大規模化していることが確認できた。ただ区画整理はされていないので、大規模農家といっても効率的ではなく、小区画の田圃に係わる農作業を効率的に行うことが農家の課題であった。この事態に対し、政府支援は大規模農家への機械など生産手段の購入支援があり、これを前提に農民は在来知を使った対応があった。農業の場合、栽培植物の成長に応じて対応が必要で、時期によって繁忙期が出現する特徴をもっている。これを在来知をつかって農作業を時間的に分散させるのが大きな特徴である。特に環境条件と成熟過程に係わる伝統的な在来知が大きな役割を果たしていること、加えて生物学的応答に関する在来知は個人主義・イノベーション的性質をもっていることが判明した。

Type of knowledge	Feature
Maturation process: <i>tomeha, hosoroi, shiko, etc.</i>	conceptual, communicative collective
Environmental conditions: soil, water supply, sun- shine, etc.	descriptive, prescriptive traditional
Biological response: sow- ing type, number of roots, weeding, and fertilizer	conditional, human-plant relationship individualistic, innovative

Table 3: Three systemized types of local knowledge. Table by the author.

(出典 Takakura 2018)

### (6) 国際発信

本事業のもう一つの成果は、このテーマに関する国際連携ができたことである。本事業が支援するかたちで二回の国際研究集会を行った。一つはデンマークで、2018年9月17-18日にコペンハーゲン大学災害研究センター(COPE)において、「沿岸地域社会と災害 アジアからの視座」と題する研究集会を開催した。これはメンバーの一人であるアリーン・デレーニ氏のイニシアティブに基づくものである。東北大学とコペンハーゲン大学から双方5人が研究発表を行い、交流を行った。もう一つは、2019年6月18-19日には、イギリス・アバディーン大学において「海

洋管理の政治と落とし穴 日英国際ネットワークワークショップ」を開催した。これは本事業に加えて、同大学のデビット・アンダーソン教授と本事業代表者の高倉浩樹が申請したイギリス経済社研究評議会（RSRC）による日英社会科学交流助成金によって実現した。ここでは日英 20 名程の研究者が研究発表を行い、交流を行った。この二回の研究集会を通して、ヨーロッパの災害人類学・沿岸研究の研究者とのネットワークを構築したこと、またマッチングファンドとして別外部資金を得たことで、この問題に関する日本の若手研究者の国際交流させることが出来たのは大きな成果であった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計12件（うち査読付論文 12件／うち国際共著 1件／うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Hiroki Takakura	4. 巻 0
2. 論文標題 The Anthropologist as Both Disaster Victim and Disaster Researcher: Reflections and Advocacy.	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Crisis and Disaster in Japan and New Zealand	6. 最初と最後の頁 79-103
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/978-981-13-0244-2	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hiroki Takakura	4. 巻 77-1/2
2. 論文標題 Local Agricultural Knowledge as Time Manipulation: Paddy Field Farmers after the Great East Japan Earthquake of 2011	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Asian Ethnology	6. 最初と最後の頁 257-284
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Boret, Sebastien Penmellen, Shibayama Akihiro	4. 巻 29
2. 論文標題 The roles of monuments for the dead during the aftermath of the Great East Japan Earthquake	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 International Journal of Disaster Risk Reduction	6. 最初と最後の頁 55~62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.ijdrr.2017.09.021	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 柴山 明寛, 北村 美和子, ボレー セバスチャン, 今村 文彦	4. 巻 2-3
2. 論文標題 東日本大震災の事例から見えてくる震災アーカイブの現状と課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 デジタルアーカイブ学会誌	6. 最初と最後の頁 282-286
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Arias-Schreiber, M., Linke, S., Delaney, A.E. and Jentoft, S.	4. 巻 0
2. 論文標題 Governing the Governance: Small-Scale Fisheries in Europe with Focus on the Baltic Sea	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Transdisciplinarity for Small-Scale Fisheries Governance (Chuenpagdee and Jentoft (eds), Springer)	6. 最初と最後の頁 357-374
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ounanian Kristen, Carballo-C?rdenas Eira, van Tatenhove Jan P.M., Delaney Alyne, Papadopoulou K. Nadia, Smith Christopher J.	4. 巻 96
2. 論文標題 Governing marine ecosystem restoration: the role of discourses and uncertainties	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Marine Policy	6. 最初と最後の頁 136 ~ 144
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) doi.org/10.1016/j.marpol.2018.08.014	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ignatius Suvi, Delaney Alyne, Haapasaari P?ivi	4. 巻 94
2. 論文標題 Socio-cultural values as a dimension of fisheries governance: The cases of Baltic salmon and herring	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Environmental Science & Policy	6. 最初と最後の頁 1 ~ 8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) doi.org/10.1016/j.envsci.2018.12.024	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高倉浩樹・山口睦	4. 巻 -
2. 論文標題 フィールド災害人文学の構築にむけて	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 震災後の地域文化と被災者の民俗誌 (高倉浩樹・山口睦編、新泉社)	6. 最初と最後の頁 8-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高倉浩樹	4. 巻 -
2. 論文標題 福島県の民俗芸能と減災無形文化遺産－災害復興政策になぜ無形文化財が必要なのか	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 震災後の地域文化と被災者の民俗誌（高倉浩樹・山口睦編、新泉社）	6. 最初と最後の頁 130-146
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 ボレーセバスチャン	4. 巻 -
2. 論文標題 災害後の持続可能なコミュニティの構築に果たす記念碑の役割	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 震災後の地域文化と被災者の民俗誌（高倉浩樹・山口睦編、新泉社）	6. 最初と最後の頁 163-180
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Delaney, Alyne	4. 巻 21
2. 論文標題 Waves of Change: Adaptation and Innovation among Japanese Fisheries Cooperative Members in the post-3.11era	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Northeast Asian Studies	6. 最初と最後の頁 111-129
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Boret, Sebastien Penmellen and Akihiro Shibayama	4. 巻 -
2. 論文標題 The Roles of Monuments for the Dead during the Aftermath of the Great East Japan Earthquake	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 International Journal of Disaster Risk Reduction	6. 最初と最後の頁 1-7
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） <a href="https://doi.org/10.1016/j.ijdrr.2017.09.021">https://doi.org/10.1016/j.ijdrr.2017.09.021</a>	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する



〔学会発表〕 計10件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 6件）

1. 発表者名 Hiroki Takakura
2. 発表標題 The role of collective action for the post-quake fishing recovery in coastal Pacific Tohoku and the consequences
3. 学会等名 The workshop Coastal Communities and Disaster: Perspectives from Asia” at Copenhagen University’s Copenhagen Center for Disaster Research (COPE), 17-18 September 2018
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Sebastian Boret
2. 発表標題 Identifying ‘Places of Memories’ of Fishing Communities after the Great East Japan Earthquake.
3. 学会等名 The workshop Coastal Communities and Disaster: Perspectives from Asia” at Copenhagen University’s Copenhagen Center for Disaster Research (COPE), 17-18 September 2018
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Alyne Delaney
2. 発表標題 Take it to the People: Innovation among fishing cooperative association members in post-tsunami Japan
3. 学会等名 The workshop Coastal Communities and Disaster: Perspectives from Asia” at Copenhagen University’s Copenhagen Center for Disaster Research (COPE), 17-18 September 2018
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Sebastian Boret
2. 発表標題 Aceh’s Memorial Sites for the Dead of the 2004 Tsunami
3. 学会等名 AIWEST conference, organized by Muskin Umar, University of Syiah Kuala, Indonesia. 11 October 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Delaney, Alyne
2. 発表標題 Dividing one heart from the other: ” Time, memory, and the evolution of views on seawalls in post-3.11 Japan
3. 学会等名 American Anthropological Association 2017 Annual meetings, Washington, DC, USA.
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Delaney, Alyne
2. 発表標題 Sustaining livelihoods and preserving cultural ways of life: Comparing Pacific and Baltic Small-scale fisheries governance to understand the resilience of- and risks to- fishing families
3. 学会等名 Practicing the Commons, XVI Biennial IASC Conference. July 10-17, 2017. Utrecht, the Netherlands. (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Delaney, Alyne
2. 発表標題 Sustaining Livelihoods and Preserving Cultural Ways of Life: Women ’ s Roles in Innovation and Adaptation in Japanese Small-scale coastal fisheries
3. 学会等名 People & the Sea IX: Dealing with Maritime Mobilities. 5-7 July, 2017. Amsterdam, the Netherlands. (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Boret, Sebastien Pennellen
2. 発表標題 Supporting Recovery through Managing Bodies and Grief in Emergencies
3. 学会等名 International Conference for Information System for Crisis Response and Management, Albi (France), 05/23/2017. (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Boret, Sebastien Penmellen
2. 発表標題 Supporting Recovery through Managing Bodies and Grief in Emergencies
3. 学会等名 World Bosai Forum, Sendai, 11/27/2017. (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Takakura, Hiroki
2. 発表標題 Why cultural heritage is important in disaster risk reduction?
3. 学会等名 World Bosai Forum, Sendai, 11/27/2017. (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 関谷 雄一、高倉 浩樹	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 304
3. 書名 震災復興の公共人類学	

1. 著者名 高倉浩樹・山口睦編	4. 発行年 2018年
2. 出版社 新泉社	5. 総ページ数 283
3. 書名 震災後の地域文化と被災者の民俗誌－フィールド災害人文学の構築	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

## 6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	ボレー セバスチャン  (Boret Sebastian)  (70751676)	東北大学・災害科学国際研究所・准教授    (11301)	
研究 協 力 者	デレーニ アリーン  (Delaney Alyne)  (70823441)	東北大学・東北アジア研究センター・准教授    (11301)	